

## 財務データ (単体)

主要業務指標	114
財務諸表	115
貸借対照表	115
損益計算書	116
株主資本等変動計算書	117
注記事項(2020年度)	119
有価証券関係	122
金銭の信託関係	124
デリバティブ取引関係	125
評価損益の状況	127
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	128
貸出金償却額	128
証券化商品等の保有状況	129
損益	130
預金	135
貸出	138
証券	141
諸比率	144
その他	146

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所一覧

開示項目一覧

# 主要業務指標

## ●直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	1,897,281	2,044,845	1,845,316	1,799,283	1,946,224
経常利益	442,085	499,669	374,299	379,077	394,325
当期純利益	312,264	352,745	266,178	273,044	279,837
持分法を適用した場合の投資利益	13	—	—	—	—
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(千株)	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
純資産額	11,780,037	11,513,151	11,350,806	8,987,651	11,362,133
総資産額	209,568,820	210,630,601	208,970,478	210,905,152	223,847,547
貯金残高	179,434,686	179,882,759	180,999,134	183,004,733	189,593,469
貸出金残高	4,064,120	6,145,537	5,297,424	4,961,733	4,691,723
有価証券残高	138,792,448	139,201,254	137,135,264	135,198,460	138,183,264
1株当たり純資産額(円)	3,142.05	3,071.04	3,027.85	2,397.47	3,030.90
1株当たり配当額(円)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
[うち1株当たり中間配当額](円)	[25.00]	[25.00]	[25.00]	[25.00]	[0.00]
1株当たり当期純利益(円)	83.28	94.09	71.00	72.83	74.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(%)	22.22	17.42	15.78	15.55	15.51
配当性向(%)	60.03	53.13	70.41	68.64	66.98
従業員数(人)	12,965	13,009	12,800	12,477	12,408

注:1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2 2017年度より連結財務諸表を作成しているため、2017年度以降の持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

3 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

6 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出しています。

7 従業員数は、当行から他社への出向者を含みます。他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

# 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

## ● 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	科 目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	51,663,901	60,768,034	貯金	183,004,733	189,593,469
現金	333,373	303,841	振替貯金	7,712,325	9,150,117
預け金	51,330,528	60,464,192	通常貯金	78,425,052	90,808,248
コールローン	1,040,000	1,390,000	貯蓄貯金	508,971	612,591
買現先勘定	9,731,897	9,721,360	定期貯金	5,225,651	4,709,291
債券貸借取引支払保証金	112,491	—	特別貯金	921,218	738,060
買入金銭債権	315,812	362,212	定額貯金	90,073,256	83,436,358
商品有価証券	31	13	その他の貯金	138,256	138,801
商品国債	31	13	売現先勘定	14,855,624	14,886,481
金銭の信託	4,549,736	5,547,574	債券貸借取引受入担保金	2,219,384	1,504,543
有価証券	135,198,460	138,183,264	借入金	10,100	3,917,500
国債	53,636,113	50,493,477	借入金	10,100	3,917,500
地方債	5,986,349	5,493,814	外国為替	511	514
短期社債	806,975	1,869,535	未払外国為替	511	514
社債	9,108,252	9,145,414	その他の負債	1,596,945	1,535,953
株式	3,255	13,755	未決済為替借	36,254	37,070
その他の証券	65,657,514	71,167,266	未払法人税等	22,222	45,974
貸出金	4,961,733	4,691,723	未払費用	435,545	242,335
証書貸付	4,817,573	4,592,100	前受収益	68	59
当座貸越	144,159	99,623	先物取引差金勘定	403	—
外国為替	147,469	80,847	金融派生商品	873,531	905,395
外国他店預け	147,469	80,847	金融商品等受入担保金	21,237	—
その他の資産	2,816,117	2,857,518	資産除去債務	172	143
未決済為替貸	24,721	24,717	その他の負債	207,507	304,973
前払費用	2,302	3,992	賞与引当金	7,331	7,408
未収収益	207,314	178,038	退職給付引当金	141,628	141,740
先物取引差入証拠金	147,125	150,929	従業員株式給付引当金	605	535
先物取引差金勘定	—	147	役員株式給付引当金	311	303
金融派生商品	331,589	114,058	睡眠貯金払戻損失引当金	80,324	73,830
金融商品等差入担保金	292,377	313,549	繰延税金負債	—	823,134
その他の資産	1,810,685	2,072,084	負債の部合計	201,917,500	212,485,414
有形固定資産	193,752	197,940	(純資産の部)		
建物	78,895	84,074	資本金	3,500,000	3,500,000
土地	67,250	67,250	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
建設仮勘定	1,426	91	資本準備金	3,500,000	3,500,000
その他の有形固定資産	46,179	46,523	その他資本剰余金	796,285	796,285
無形固定資産	47,114	47,992	利益剰余金	2,563,307	2,749,408
ソフトウエア	37,020	29,214	その他利益剰余金	2,563,307	2,749,408
その他の無形固定資産	10,094	18,777	繰越利益剰余金	2,563,307	2,749,408
繰延税金資産	127,662	—	自己株式	△ 1,300,881	△ 1,300,844
貸倒引当金	△ 1,031	△ 935	株主資本合計	9,058,711	9,244,849
資産の部合計	210,905,152	223,847,547	<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	256,880	2,487,770
			繰延ヘッジ損益	△ 327,940	△ 370,486
			評価・換算差額等合計	△ 71,060	2,117,283
			純資産の部合計	8,987,651	11,362,133
			負債及び純資産の部合計	210,905,152	223,847,547

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所

開示項目

● 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	1,799,283	1,946,224
資金運用収益	1,318,014	1,198,278
貸出金利息	11,113	10,186
有価証券利息配当金	1,279,986	1,161,897
コールローン利息	62	191
買現先利息	△ 4,663	△ 3,675
債券貸借取引受入利息	674	331
預け金利息	27,824	28,031
その他の受入利息	3,016	1,315
役務取引等収益	160,564	157,376
受入為替手数料	82,352	86,754
その他の役務収益	78,212	70,621
その他業務収益	212,888	293,684
外国為替売買益	202,139	254,666
国債等債券売却益	10,748	38,503
金融派生商品収益	—	513
その他経常収益	107,815	296,886
貸倒引当金戻入益	—	59
償却債権取立益	23	24
株式等売却益	23,131	8,654
金銭の信託運用益	75,239	277,072
その他の経常収益	9,420	11,074
経常費用	1,420,205	1,551,899
資金調達費用	346,634	241,154
貯金利息	55,096	38,323
売現先利息	78,877	13,368
債券貸借取引支払利息	49,605	6,908
コマーシャル・ペーパー利息	614	250
借用金利息	—	1,000
金利スワップ支払利息	160,939	180,581
その他の支払利息	1,500	721
役務取引等費用	31,673	29,433
支払為替手数料	4,789	5,096
その他の役務費用	26,884	24,336
その他業務費用	4,390	64,484
国債等債券売却損	2,651	64,484
金融派生商品費用	1,739	—
営業経費	1,018,320	1,008,089
その他経常費用	19,186	208,738
貸倒引当金繰入額	116	—
株式等売却損	11,295	197,135
株式等償却	290	—
金銭の信託運用損	2,401	4,323
その他の経常費用	5,081	7,279
経常利益	379,077	394,325
特別損失	450	1,564
固定資産処分損	450	557
減損損失	0	1,006
税引前当期純利益	378,626	392,760
法人税、住民税及び事業税	101,266	124,123
法人税等調整額	4,315	△ 11,200
法人税等合計	105,581	112,923
当期純利益	273,044	279,837

●株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,477,736
当期変動額					
剰余金の配当					△ 187,473
当期純利益					273,044
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	85,571
当期末残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,563,307

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,300,926	8,973,095	2,440,064	△ 62,353	2,377,710	11,350,806
当期変動額						
剰余金の配当		△ 187,473				△ 187,473
当期純利益		273,044				273,044
自己株式の取得	△ 358	△ 358				△ 358
自己株式の処分	404	404				404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 2,183,184	△ 265,586	△ 2,448,771	△ 2,448,771
当期変動額合計	45	85,616	△ 2,183,184	△ 265,586	△ 2,448,771	△ 2,363,154
当期末残高	△ 1,300,881	9,058,711	256,880	△ 327,940	△ 71,060	8,987,651

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所一覧

開示項目一覧

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,563,307
当期変動額					
剰余金の配当					△ 93,736
当期純利益					279,837
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	186,100
当期末残高	3,500,000	3,500,000	796,285	4,296,285	2,749,408

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,300,881	9,058,711	256,880	△ 327,940	△ 71,060	8,987,651
当期変動額						
剰余金の配当		△ 93,736				△ 93,736
当期純利益		279,837				279,837
自己株式の取得	△ 295	△ 295				△ 295
自己株式の処分	332	332				332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,230,890	△ 42,546	2,188,344	2,188,344
当期変動額合計	36	186,137	2,230,890	△ 42,546	2,188,344	2,374,481
当期末残高	△ 1,300,844	9,244,849	2,487,770	△ 370,486	2,117,283	11,362,133

## 【注記事項(2020年度)】

### (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:3年~50年  
その他:2年~75年
  - (2) 無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(追加情報)  
当行は、2020年8月に同年10月1日を施行日とする退職手当規程の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用(有利差異)2,542百万円が発生しております。
- (4) 従業員株式給付引当金
 

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- (5) 役員株式給付引当金
 

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- (6) 睡眠貯金払戻損失引当金
 

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に及びて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
  - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 投資信託の解約損益の計上科目

投資信託の解約損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「株式等売却益」又は「株式等売却損」に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を新たに適用したことにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理及び手続を開示するものであります。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

有価証券の時価評価

当行における時価で測定される有価証券の残高は多額であり、財務諸表に対する影響が大きいと見做すため、有価証券の時価は会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	138,183,264

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法及び主要な仮定

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格、投資信託の受益証券については基準価額を時価としております。比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格における主要な仮定は、時価評価において用いられているインプットであり、イールドカーブ、類似銘柄の価格から推計されるスプレッド等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、重要な見積りを含む市場で観察できないインプットが使用されている場合もあります。

② 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することで、有価証券の時価が増減する可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い金融市場が混乱する場合、有価証券の時価評価における主要な仮定に影響が及び、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

市場部門管理社員に対する信託を活用した株式給付制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,250百万円
出資金	36,210百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,070,129百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

1,894,866百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	20,431,474百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	754,882百万円
売現先勘定	14,886,481百万円
債券貸借取引受入担保金	1,504,543百万円
借入金	3,917,500百万円
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	2,951,466百万円
また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,987百万円
中央清算機関差入証拠金	679,900百万円
その他の証拠金等	207,981百万円



5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	68,149百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	35,500百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内	158百万円
1年超	-百万円

7. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当するものであります。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金であります。

#### (損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務に係る委託手数料	366,358百万円
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の郵便局ネットワーク支援業務に係る拠出金	237,439百万円

2. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	39,246
関連会社株式	214
合計	39,461

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	0百万円
退職給付引当金	43,407
未払事業税	5,024
繰延ヘッジ損益	167,565
睡眠貯金払戻損失引当金	22,610
減価償却限度超過額	7,761
金銭の信託評価損	3,123
その他	31,978
繰延税金資産合計	281,471
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,098,194
その他	△ 6,411
繰延税金負債合計	△ 1,104,605
繰延税金負債の純額	△ 823,134百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.80
住民税均等割等	0.07
所得税額控除	△ 2.28
その他	1.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.75%

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所  
一覧

開示項目  
一覧

# 有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりです。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」が含まれています。

## 【前事業年度】

### ● 売買目的有価証券(2019年度末)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

### ● 満期保有目的の債券(2019年度末)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,804,000	21,279,726	475,726
	地方債	546,335	549,334	2,998
	社債	1,250,441	1,267,850	17,409
	計	22,600,777	23,096,911	496,134
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	234,148	233,940	△ 208
	地方債	600,452	599,119	△ 1,332
	社債	735,330	731,575	△ 3,754
	計	1,569,931	1,564,634	△ 5,296
合計		24,170,708	24,661,546	490,838

### ● 子会社株式および関連会社株式(2019年度末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	21,890
関連会社株式	214
合計	22,105

### ● その他有価証券(2019年度末)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	38,512,761	37,607,986	904,775
	国債	30,054,591	29,222,557	832,033
	地方債	4,060,016	4,033,405	26,611
	短期社債	—	—	—
	社債	4,398,154	4,352,023	46,130
	その他	17,336,223	16,087,226	1,248,996
	うち外国債券	13,386,880	12,368,771	1,018,109
	うち投資信託	3,758,275	3,529,533	228,742
	計	55,848,985	53,695,213	2,153,772
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	6,854,219	6,901,858	△ 47,638
	国債	2,543,373	2,581,183	△ 37,810
	地方債	779,544	780,480	△ 935
	短期社債	806,975	806,975	—
	社債	2,724,326	2,733,218	△ 8,892
	その他	46,960,122	49,818,126	△ 2,858,003
	うち外国債券	10,319,989	10,908,673	△ 588,683
	うち投資信託	36,450,387	38,719,545	△ 2,269,158
	計	53,814,342	56,719,984	△ 2,905,642
合計	109,663,327	110,415,197	△ 751,869	

注: 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は308,341百万円(費用)です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	1,692,354
組合出資金	30,772
合計	1,723,131

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

### ● 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(2019年度)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

### ● 当事業年度中に売却したその他有価証券(2019年度)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	98,055	8,143	△ 1,868
債券	988,246	6,217	△ 2,651
国債	985,609	6,217	△ 2,578
社債	2,637	—	△ 72
その他	1,148,749	19,518	△ 9,427
うち外国債券	341,093	4,531	—
うち投資信託	807,655	14,987	△ 9,427
合計	2,235,051	33,879	△ 13,946

## ● 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、20百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

## 【当事業年度】

### ● 売買目的有価証券(2020年度末)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

### ● 満期保有目的の債券(2020年度末)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,677,079	18,933,328	256,249
	地方債	1,034,174	1,037,327	3,152
	社債	1,324,166	1,335,856	11,690
	計	21,035,420	21,306,512	271,092
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,899,303	1,873,734	△ 25,569
	地方債	857,086	855,539	△ 1,547
	社債	1,386,269	1,380,471	△ 5,797
	計	4,142,659	4,109,745	△ 32,914
合計		25,178,079	25,416,257	238,178

### ● 子会社株式および関連会社株式(2020年度末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	39,246
関連会社株式	214
合計	39,461

## ● その他有価証券(2020年度末)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	31,908,997	31,257,734	651,262
	国債	23,640,387	23,047,518	592,868
	地方債	3,277,504	3,260,034	17,470
	短期社債	-	-	-
	社債	4,991,105	4,950,182	40,923
	その他	62,306,084	60,291,563	2,014,520
	うち外国債券	19,267,470	18,156,915	1,110,554
	うち投資信託	42,831,251	41,928,585	902,666
	計	94,215,081	91,549,298	2,665,783
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	9,915,164	9,968,604	△ 53,440
	国債	6,276,707	6,326,778	△ 50,070
	地方債	325,048	325,346	△ 297
	短期社債	1,869,535	1,869,535	-
	社債	1,443,873	1,446,945	△ 3,072
	その他	7,010,689	7,216,565	△ 205,875
	うち外国債券	4,237,646	4,316,801	△ 79,155
	うち投資信託	2,553,193	2,679,643	△ 126,450
	計	16,925,854	17,185,170	△ 259,316
合計	111,140,936	108,734,468	2,406,467	

注:1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は173,512百万円(収益)です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	10,505
投資信託	2,206,741
組合出資金	34,752
合計	2,252,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

### ● 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(2020年度)

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

### ● 当事業年度中に売却したその他有価証券(2020年度)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	1,672,266	2,846	△ 44,514
国債	1,671,527	2,846	△ 44,505
社債	738	-	△ 9
その他	3,266,139	44,312	△ 217,105
うち外国債券	2,503,750	35,657	△ 19,969
うち投資信託	762,388	8,654	△ 197,135
合計	4,938,406	47,158	△ 261,619

## ●減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

# 金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりです。

## 【前事業年度】

### ●運用目的の金銭の信託(2019年度末)

該当ありません。

### ●満期保有目的の金銭の信託(2019年度末)

該当ありません。

### ●その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2019年度末)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,181,926	3,366,562	815,364	869,238	△ 53,874

注:1 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

その他の金銭の信託	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	367,810

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めていません。

## ●減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、9,212百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

## 【当事業年度】

### ●運用目的の金銭の信託(2020年度末)

該当ありません。

### ●満期保有目的の金銭の信託(2020年度末)

該当ありません。

### ●その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2020年度末)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,099,821	3,744,714	1,355,107	1,375,644	△ 20,537

注:1 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

その他の金銭の信託	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	447,752

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めていません。

## ●減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、5,528百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

# デリバティブ取引関係

## 【前事業年度】

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ●金利関連取引(2019年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	146,267	127,766	34,182	34,182
	受取変動・支払固定	162,156	141,370	△ 34,764	△ 34,764
合計				△ 582	△ 582

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。

### ●通貨関連取引(2019年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	285,497	-	△ 1,302	△ 1,302
	買建	148,351	-	289	289
	合計			△ 1,013	△ 1,013

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。

### ●株式関連取引(2019年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	35,773	-	698	698
合計				698	698

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2 時価の算定  
大阪取引所における最終の価格によっています。

### ●債券関連取引(2019年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	17,932	-	403	403
合計				403	403

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2 時価の算定  
ユーレックス取引所における最終の価格によっています。

### ●商品関連取引(2019年度末)

該当ありません。

### ●クレジット・デリバティブ取引(2019年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	28,088	28,088	651	651
合計				651	651

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。  
3 「売建」は信用リスクの引受取引です。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ●金利関連取引(2019年度末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(国債、外国証券)貯金	3,400,000	3,400,000	59,751
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計					△ 465,386

注: 1 繰延ヘッジによっています。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。

### ●通貨関連取引(2019年度末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	7,426,920	6,585,868	△ 80,233
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約	その他有価証券(外国証券)	411,296	411,296	△ 5,989
合計					△ 76,713

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。

### ●株式関連取引(2019年度末)

該当ありません。

### ●債券関連取引(2019年度末)

該当ありません。

## 【当事業年度】

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ●金利関連取引(2020年度末)

該当ありません。

### ●通貨関連取引(2020年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	574,082	-	△ 17,612	△ 17,612
	買建	559,872	-	11,117	11,117
合計				△ 6,495	△ 6,495

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。

### ●株式関連取引(2020年度末)

該当ありません。

### ●債券関連取引(2020年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	19,470	-	△ 147	△ 147
合計				△ 147	△ 147

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2 時価の算定  
ユーレックス取引所における最終の価格によっています。

### ●商品関連取引(2020年度末)

該当ありません。

## ●クレジット・デリバティブ取引(2020年度末)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	28,107	28,107	576	576
合計				576	576

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。  
3 「売建」は信用リスクの引受取引です。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ●金利関連取引(2020年度末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 その他有価証券(国債、外国証券)貯金	3,400,000	3,400,000	40,662
			4,736,647	3,574,948	△ 233,971
			合計		△ 193,308

注: 1 繰延ヘッジによっています。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。

### ●通貨関連取引(2020年度末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	8,073,418	7,167,516	△ 409,961
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他有価証券(外国証券)	911,908	532,259	△ 39,259
			3,096,033	-	△ 142,741
合計					△ 591,962

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。

### ●株式関連取引(2020年度末)

該当ありません。

### ●債券関連取引(2020年度末)

該当ありません。



# 評価損益の状況

## (1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	21,038,148	475,518	20,576,382	230,680
地方債	1,146,788	1,665	1,891,261	1,605
社債	1,985,771	13,654	2,710,435	5,892
その他	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
合計	24,170,708	490,838	25,178,079	238,178

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

## (2) その他有価証券

(単位:百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	5	—	10,505	—
債券	45,366,981	857,136	41,824,162	597,822
国債	32,597,964	794,222	29,917,094	542,798
地方債	4,839,561	25,675	3,602,553	17,172
短期社債	806,975	—	1,869,535	—
社債	7,122,480	37,238	6,434,978	37,850
その他	66,019,472	△ 1,608,708	71,558,269	1,809,429
うち外国債券	23,706,870	429,425	23,505,116	1,031,399
うち投資信託	41,901,017	△ 2,040,416	47,591,186	776,215
合計	111,386,459	△ 751,571	113,392,936	2,407,252

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2020年度末173,512百万円(収益)(2019年度末308,341百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

5 2020年度における減損処理額は該当ありません(2019年度20百万円)。

## (3) その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,549,736	813,852	5,547,574	1,353,124
うち国内株式	1,859,682	816,565	2,261,772	1,363,424
うち国内債券	1,419,008	△ 893	1,545,190	△ 11,689

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2020年度における減損処理額は5,528百万円(2019年度9,212百万円)です。

## (4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(単位:百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,913,409	△ 458,664	8,136,647	△ 175,043
通貨スワップ	7,426,920	△ 14,041	8,073,418	△ 363,009
為替予約	—	—	—	—
合計	16,340,330	△ 472,705	16,210,065	△ 538,052

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

## (2)~(4)合計

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
評価損益合計	△ 102,083	3,048,811

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所

開示項目

## 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

	2019年度				2020年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	243	258	243	258	258	280	258	280
個別貸倒引当金	715	772	715	772	772	655	772	655
合計	958	1,031	958	1,031	1,031	935	1,031	935

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	—	—



# 証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

## ●証券化商品等

(単位:百万円)

地域		2019年度末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,359,705	28,113	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)	-	-	-
	その他の証券化商品	173,975	△205	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	-
	債務担保証券(CDO)	1,018	37	AAA
	計	1,534,699	27,945	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	38,546	△9,390	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,767,354	△121,935	AAA
	計	1,805,900	△131,326	
	合計	3,340,600	△103,380	

(単位:百万円)

地域		2020年度末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,354,370	19,045	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)	-	-	-
	その他の証券化商品	225,448	33	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	-
	債務担保証券(CDO)	870	28	AAA
	計	1,580,689	19,106	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	54,999	3,897	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,036,348	36,013	AAA
	計	2,091,347	39,911	
	合計	3,672,037	59,017	

注:1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。

2 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

3 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。

6 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は、2020年度末1,916百万円(2019年度末△104,557百万円)です(管理会計ベースの参考値)。

## ●SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

## ●レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

## ●モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所

開示項目

# 損益

## ● 損益の状況

(単位: 百万円)

	2019年度	2020年度
業務粗利益	1,314,210	1,319,027
(除く国債等債券損益)	1,306,113	1,345,007
国内業務粗利益	681,442	542,246
(除く国債等債券損益)	677,877	583,914
資金利益	549,737	455,698
役務取引等利益	128,540	127,875
特定取引利益	—	—
その他業務利益	3,164	△ 41,327
(うち国債等債券損益)	3,565	△ 41,667
国際業務粗利益	632,767	776,780
(除く国債等債券損益)	628,236	761,093
資金利益	427,083	506,185
役務取引等利益	350	67
特定取引利益	—	—
その他業務利益	205,333	270,527
(うち国債等債券損益)	4,531	15,687
経費	△ 1,020,253	△ 1,010,175
人件費	△ 122,586	△ 119,374
物件費	△ 844,334	△ 834,256
税金	△ 53,332	△ 56,544
実質業務純益	293,956	308,852
コア業務純益	285,859	334,832
(除く投資信託解約損益)	245,830	285,993
一般貸倒引当金繰入額	△ 15	—
業務純益	293,941	308,852
うち国債等債券損益	8,097	△ 25,980
臨時損益	85,135	85,473
株式等関係損益	11,545	△ 188,480
金銭の信託運用損益	72,838	272,749
その他臨時損益	752	1,204
経常利益	379,077	394,325
特別損益	△ 450	△ 1,564
固定資産処分損益	△ 450	△ 557
減損損失	△ 0	△ 1,006
税引前当期純利益	378,626	392,760
法人税、住民税及び事業税	△ 101,266	△ 124,123
法人税等調整額	△ 4,315	11,200
当期純利益	273,044	279,837

与信関係費用	△ 13	△ 23
一般貸倒引当金繰入額	△ 13	△ 23
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
償却債権取立益	—	—

注: 1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。

2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

● 業務粗利益および業務粗利益率

(単位: 百万円、%)

	2019年度	2020年度
業務粗利益	1,314,210	1,319,027
業務粗利益率	0.64	0.62

注: 1 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

● 業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(除く投資信託解約損益)

(単位: 百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	293,941	308,852
実質業務純益	293,956	308,852
コア業務純益	285,859	334,832
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	245,830	285,993

● 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位: 百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	549,737	427,083	976,821	455,698	506,185	961,884
資金運用収益	629,096	789,429	1,318,014	518,305	751,460	1,198,278
資金調達費用	79,358	362,345	341,193	62,606	245,274	236,393
役員取引等収支	128,540	350	128,891	127,875	67	127,943
役員取引等収益	159,951	613	160,564	156,939	436	157,376
役員取引等費用	31,410	262	31,673	29,063	369	29,433
特定取引収支	-	-	-	-	-	-
特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	3,164	205,333	208,497	△ 41,327	270,527	229,200
その他業務収益	6,217	206,671	212,888	3,187	290,497	293,684
その他業務費用	3,052	1,337	4,390	44,514	19,969	64,484

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2020年度4,760百万円、2019年度5,441百万円)を控除しています。

3 国内業務部門の資金運用収益には、国際業務部門との資金貸借の利息(2020年度71,487百万円、2019年度100,511百万円)を含んでいます。

4 資金運用収益および資金調達費用の一部ならびにその他業務収益およびその他業務費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所一覧

開示項目一覧

● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

国内業務部門	2019年度			2020年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	198,026,308	629,096	0.31	204,928,217	518,305	0.25
うち貸出金	4,947,212	11,056	0.22	5,888,523	10,060	0.17
うち有価証券	71,842,673	492,509	0.68	70,330,066	410,942	0.58
うち預け金等	52,928,370	28,874	0.05	56,799,558	29,230	0.05
資金調達勘定	190,695,746	79,358	0.04	197,783,193	62,606	0.03
うち貯金	183,018,232	55,096	0.03	188,043,501	38,323	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	229,198	229	0.10	155,875	155	0.09

(単位：百万円、%)

国際業務部門	2019年度			2020年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	63,366,957	789,429	1.24	67,100,563	751,460	1.11
うち貸出金	10,868	57	0.52	23,763	125	0.52
うち有価証券	63,239,883	787,476	1.24	66,938,098	750,955	1.12
うち預け金等	1,263	29	2.35	—	—	—
資金調達勘定	63,324,744	362,345	0.57	67,508,045	245,274	0.36
うち債券貸借取引受入担保金	2,240,788	49,376	2.20	1,482,339	6,752	0.45

(単位：百万円、%)

合 計	2019年度			2020年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	203,590,095	1,318,014	0.64	210,430,410	1,198,278	0.56
うち貸出金	4,958,081	11,113	0.22	5,912,287	10,186	0.17
うち有価証券	135,082,556	1,279,986	0.94	137,268,164	1,161,897	0.84
うち預け金等	52,929,633	28,904	0.05	56,799,558	29,230	0.05
資金調達勘定	196,217,319	341,193	0.17	203,692,867	236,393	0.11
うち貯金	183,018,232	55,096	0.03	188,043,501	38,323	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	2,469,986	49,605	2.00	1,638,214	6,908	0.42

注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2020年度4,102,197百万円、2019年度3,129,526百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度4,102,197百万円、2019年度3,129,526百万円)および利息(2020年度4,760百万円、2019年度5,441百万円)を控除しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

● 受取利息および支払利息の増減

(単位: 百万円)

国内業務部門	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12,622	△ 136,351	△ 123,729	21,273	△ 132,064	△ 110,791
うち貸出金	△ 2,439	1,423	△ 1,016	1,882	△ 2,877	△ 995
うち有価証券	△ 44,152	△ 78,376	△ 122,529	△ 10,178	△ 71,388	△ 81,567
うち預け金等	2,018	△ 4,048	△ 2,030	2,044	△ 1,688	356
支払利息	2,150	△ 37,691	△ 35,541	2,854	△ 19,606	△ 16,751
うち貯金	791	△ 26,528	△ 25,737	1,474	△ 18,247	△ 16,773
うち債券貸借取引受入担保金	△ 1,762	978	△ 783	△ 73	△ 0	△ 73

(単位: 百万円)

国際業務部門	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	51,820	37,407	89,227	44,782	△ 82,751	△ 37,969
うち貸出金	29	6	36	68	0	68
うち有価証券	51,653	37,048	88,701	44,357	△ 80,879	△ 36,521
うち預け金等	△ 168	34	△ 134	△ 29	-	△ 29
支払利息	27,754	12,590	40,344	22,597	△ 139,669	△ 117,071
うち債券貸借取引受入担保金	△ 8,376	△ 1,530	△ 9,907	△ 12,747	△ 29,875	△ 42,623

(単位: 百万円)

合 計	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	21,265	△ 61,236	△ 39,971	43,120	△ 162,856	△ 119,736
うち貸出金	△ 2,430	1,450	△ 979	1,914	△ 2,841	△ 927
うち有価証券	△ 15,528	△ 18,298	△ 33,827	20,418	△ 138,507	△ 118,088
うち預け金等	2,023	△ 4,188	△ 2,164	2,045	△ 1,718	326
支払利息	7,188	△ 7,855	△ 666	12,554	△ 117,353	△ 104,799
うち貯金	791	△ 26,528	△ 25,737	1,474	△ 18,247	△ 16,773
うち債券貸借取引受入担保金	△ 65,514	54,823	△ 10,691	△ 12,760	△ 29,936	△ 42,697

- 注: 1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。  
 2 2020年度の受取利息および支払利息の増減は、2019年度と比較しています。  
 3 2019年度の受取利息および支払利息の増減は、2018年度と比較しています。  
 4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所一覧

開示項目一覧

● 営業経費の内訳

(単位：百万円、%)

	2019年度		2020年度	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	120,653	11.84	117,288	11.63
給与・手当	98,694	9.69	96,068	9.52
その他	21,959	2.15	21,219	2.10
物件費	844,334	82.91	834,256	82.75
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	369,716	36.30	366,358	36.34
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への拠出金(注)	237,820	23.35	237,439	23.55
預金保険料	59,486	5.84	57,436	5.69
土地建物機械賃借料	11,956	1.17	11,531	1.14
業務委託費	64,085	6.29	67,002	6.64
減価償却費	36,146	3.54	34,943	3.46
通信交通費	16,886	1.65	15,279	1.51
保守管理費	12,457	1.22	13,378	1.32
機械化関係経費	16,791	1.64	12,914	1.28
その他	18,986	1.86	17,971	1.78
租税公課	53,332	5.23	56,544	5.60
合 計	1,018,320	100.00	1,008,089	100.00

注：独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に拠出金を納付しているものです。

# 預金

## ● 預金の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円、%)

		2019年度末		2020年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	87,567,568	47.84	101,309,018	53.43
	振替貯金	7,712,325	4.21	9,150,117	4.82
	通常貯金等	79,346,271	43.35	91,546,309	48.28
	貯蓄貯金	508,971	0.27	612,591	0.32
	定期性預金	95,298,907	52.07	88,145,649	46.49
	定期貯金	5,225,651	2.85	4,709,291	2.48
	定額貯金	90,073,256	49.21	83,436,358	44.00
	その他の預金	138,256	0.07	138,801	0.07
	計	183,004,733	100.00	189,593,469	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	183,004,733	100.00	189,593,469	100.00
国際業務部門	合計	—	—	—	—
総合計		183,004,733	100.00	189,593,469	100.00

未払利子を含む残高合計	183,380,789		189,794,415	
-------------	-------------	--	-------------	--

平均残高

(単位: 百万円、%)

		2019年度		2020年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	84,703,007	46.28	96,053,067	51.08
	振替貯金	7,706,034	4.21	8,686,730	4.61
	通常貯金等	76,527,985	41.81	86,803,482	46.16
	貯蓄貯金	468,987	0.25	562,854	0.29
	定期性預金	98,087,845	53.59	91,763,655	48.79
	定期貯金	6,208,331	3.39	4,940,369	2.62
	定額貯金	91,879,514	50.20	86,823,285	46.17
	その他の預金	227,378	0.12	226,778	0.12
	計	183,018,232	100.00	188,043,501	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	183,018,232	100.00	188,043,501	100.00
国際業務部門	合計	—	—	—	—
総合計		183,018,232	100.00	188,043,501	100.00

未払利子を含む残高合計	183,408,255		188,324,389	
-------------	-------------	--	-------------	--

注: 1 通常貯金等=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所一覧

開示項目一覧

## ● 定期貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		2019年度末	2020年度末
3カ月未満	定期貯金	1,700,029	1,443,083
	うち固定金利定期貯金	1,700,029	1,443,083
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3カ月以上 6カ月未満	定期貯金	1,058,122	953,518
	うち固定金利定期貯金	1,058,122	953,518
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
6カ月以上 1年未満	定期貯金	1,954,446	1,813,541
	うち固定金利定期貯金	1,954,446	1,813,541
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
1年以上 2年未満	定期貯金	212,019	168,008
	うち固定金利定期貯金	212,019	168,008
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
2年以上 3年未満	定期貯金	144,115	165,987
	うち固定金利定期貯金	144,115	165,987
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3年以上	定期貯金	156,917	165,151
	うち固定金利定期貯金	156,917	165,151
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
合 計	定期貯金	5,225,651	4,709,291
	うち固定金利定期貯金	5,225,651	4,709,291
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。  
2 定期貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。

## ● 定額貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	2019年度末	2020年度末
1年未満	13,458,783	11,978,486
1年以上3年未満	14,660,631	10,752,458
3年以上5年未満	13,087,421	11,523,210
5年以上7年未満	15,125,567	21,295,472
7年以上	33,740,852	27,886,729
合 計	90,073,256	83,436,358

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。  
2 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。  
3 定額貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。



● 都道府県別預金残高

(単位: 百万円)

都道府県名	2019年度末			2020年度末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	3,432,491	3,996,975	7,429,466	4,007,289	3,709,975	7,717,264
青森	642,960	740,092	1,383,052	745,877	697,128	1,443,005
岩手	695,398	826,853	1,522,252	806,015	767,664	1,573,679
宮城	1,445,483	1,385,277	2,830,761	1,657,413	1,299,313	2,956,726
秋田	513,745	612,143	1,125,888	602,113	571,037	1,173,151
山形	543,862	690,004	1,233,866	636,200	642,105	1,278,305
福島	1,269,461	1,380,566	2,650,027	1,433,305	1,286,585	2,719,890
茨城	1,992,923	2,496,846	4,489,769	2,310,813	2,314,817	4,625,631
栃木	1,185,933	1,581,788	2,767,721	1,373,978	1,457,416	2,831,394
群馬	1,136,190	1,529,466	2,665,656	1,321,703	1,393,065	2,714,769
埼玉	4,543,475	5,437,369	9,980,845	5,243,949	5,013,387	10,257,337
千葉	4,034,395	4,587,418	8,621,813	4,660,359	4,214,000	8,874,360
神奈川	5,692,263	6,098,216	11,790,480	6,508,742	5,625,987	12,134,730
山梨	469,876	705,308	1,175,185	542,110	664,328	1,206,439
東京	9,857,614	10,074,743	19,932,357	11,277,006	9,293,146	20,570,152
新潟	1,286,518	1,813,059	3,099,577	1,491,015	1,685,875	3,176,891
長野	1,109,904	1,633,209	2,743,114	1,280,930	1,513,239	2,794,169
富山	619,520	913,390	1,532,911	717,504	854,470	1,571,975
石川	692,935	1,036,756	1,729,692	807,783	974,888	1,782,672
福井	469,316	821,918	1,291,235	547,786	775,536	1,323,323
岐阜	999,348	1,624,139	2,623,488	1,181,997	1,479,460	2,661,457
静岡	1,794,003	2,463,700	4,257,704	2,072,431	2,235,630	4,308,061
愛知	4,619,638	5,867,785	10,487,424	5,384,020	5,328,655	10,712,675
三重	1,013,068	1,576,131	2,589,200	1,171,071	1,465,004	2,636,075
滋賀	728,942	1,023,362	1,752,304	851,601	952,992	1,804,593
京都	1,834,468	2,080,512	3,914,980	2,102,793	1,935,611	4,038,405
大阪	6,570,182	6,625,723	13,195,906	7,538,303	6,131,043	13,669,346
兵庫	3,669,702	4,306,335	7,976,038	4,209,382	3,973,078	8,182,461
奈良	934,629	1,239,193	2,173,823	1,080,321	1,163,344	2,243,666
和歌山	647,753	1,037,355	1,685,108	750,101	981,004	1,731,105
鳥取	298,270	399,139	697,409	342,310	372,282	714,593
島根	387,294	528,033	915,327	445,362	489,703	935,065
岡山	1,305,061	1,656,519	2,961,580	1,503,389	1,535,564	3,038,954
広島	2,010,878	2,430,396	4,441,275	2,304,429	2,267,641	4,572,070
山口	997,672	1,169,776	2,167,449	1,144,839	1,088,334	2,233,174
徳島	542,825	781,160	1,323,986	628,086	718,658	1,346,745
香川	644,724	951,961	1,596,685	748,736	877,369	1,626,106
愛媛	700,337	960,456	1,660,793	808,538	886,811	1,695,349
高知	363,991	487,570	851,562	422,342	449,289	871,632
福岡	3,012,905	3,568,052	6,580,957	3,507,337	3,302,866	6,810,204
佐賀	471,270	631,587	1,102,858	552,878	591,451	1,144,330
長崎	852,010	1,068,595	1,920,605	996,730	1,005,409	2,002,139
熊本	1,126,519	1,320,368	2,446,888	1,313,464	1,225,536	2,539,000
大分	744,645	949,430	1,694,075	862,479	883,049	1,745,529
宮崎	552,634	661,548	1,214,182	637,800	618,048	1,255,848
鹿児島	931,301	1,207,088	2,138,389	1,085,360	1,126,629	2,211,989
沖縄	466,889	321,576	788,465	540,888	307,208	848,097
合計	79,855,242	95,298,907	175,154,150	92,158,901	88,145,649	180,304,550

注: 1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。

5 都道府県別預金残高には、振替貯金9,150,117百万円(7,712,325百万円)、その他の貯金138,801百万円(138,256百万円)を含んでいません。

なお、( )内の計数は、2019年度末の計数を記載しているものです。

6 都道府県別預金残高は、未払利子を含んでいません。

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所

開示項目

# 貸出

## ● 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位: 百万円)

	2019年度末	2020年度末
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	4,798,252	4,566,528
当座貸越	144,159	99,623
割引手形	—	—
計	4,942,412	4,666,152
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	19,321	25,571
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	19,321	25,571
合計	4,961,733	4,691,723

平均残高

(単位: 百万円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	4,779,394	5,781,276
当座貸越	167,817	107,247
割引手形	—	—
計	4,947,212	5,888,523
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	10,868	23,763
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	10,868	23,763
合計	4,958,081	5,912,287

## ● 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		2019年度末	2020年度末
1年以下	貸出金	2,995,519	2,278,639
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	350,112	472,875
	うち変動金利	79,873	135,746
	うち固定金利	270,239	337,128
3年超 5年以下	貸出金	351,031	527,795
	うち変動金利	24,893	108,264
	うち固定金利	326,138	419,531
5年超 7年以下	貸出金	298,005	172,897
	うち変動金利	8,079	10,444
	うち固定金利	289,925	162,453
7年超 10年以下	貸出金	373,169	493,195
	うち変動金利	2,250	11,943
	うち固定金利	370,919	481,251
10年超	貸出金	593,894	746,320
	うち変動金利	11,784	14,958
	うち固定金利	582,110	731,361
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	—	—
合計		4,961,733	4,691,723

注: 1 (独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。

2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。

3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしていません。

## ●担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金の担保別内訳

(単位: 百万円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	11	-
債権	139,357	95,165
商品	-	-
不動産	-	-
その他	-	-
計	139,369	95,165
保証	30,646	28,270
信用	4,791,717	4,568,287
合計	4,961,733	4,691,723

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	-	-
その他	-	-
計	-	-
保証	-	-
信用	-	-
合計	-	-

## ●用途別の貸出金残高

(単位: 百万円, %)

	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	8,089	0.16	24,608	0.52
運転資金	4,953,644	99.83	4,667,114	99.47
合計	4,961,733	100.00	4,691,723	100.00

## ●業種別の貸出金残高

(単位: 百万円, %)

	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,942,412	100.00	4,666,152	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-
製造業	43,524	0.88	81,669	1.75
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	108,064	2.18	137,714	2.95
卸売業、小売業	31,155	0.63	34,255	0.73
金融・保険業	773,676	15.65	739,510	15.84
建設業、不動産業	12,983	0.26	63,184	1.35
各種サービス業、物品賃貸業	48,437	0.98	84,214	1.80
国、地方公共団体	3,782,410	76.52	3,428,219	73.46
その他	142,159	2.87	97,383	2.08
国際及び特別国際金融取引勘定分	19,321	100.00	25,571	100.00
政府等	-	-	-	-
その他	19,321	100.00	25,571	100.00
合計	4,961,733		4,691,723	

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構向け貸出金は、2020年度末340,563百万円(2019年度末439,734百万円)です。

## ●個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位: 百万円, %)

	2019年度末	2020年度末
総貸出金残高(A)	4,961,733	4,691,723
個人・中小企業等貸出金残高(B)	144,159	99,623
(B)/(A)	2.90	2.12

注: 個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

● 特定海外債権残高

(単位: 百万円)

	2019年度末	2020年度末
合 計	—	—
資産の総額に対する割合	—	—
国 数	—	—

● リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権	—	—
延滞債権	0	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	0	—

● 金融再生法に基づく開示債権

(単位: 百万円、%)

	2019年度末	2020年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	—
要管理債権	—	—
合計(A)	0	—
正常債権	5,111,652	4,774,980
総計(B)	5,111,652	4,774,980
不良債権比率(A)/(B)	0.00	—

# 証券

## ●商品有価証券の種類別平均残高

(単位: 百万円)

	2019年度	2020年度
商品国債	37	27
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	37	27

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	2019年度末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	7,636,911	22,475,554	6,803,085	3,429,578	4,623,542	8,667,440	—	53,636,113
地方債	1,194,461	1,496,337	1,550,490	699,463	1,045,596	—	—	5,986,349
短期社債	806,975	—	—	—	—	—	—	806,975
社債	1,294,252	2,041,449	2,181,224	978,859	1,321,931	1,290,534	—	9,108,252
株式	—	—	—	—	—	—	3,255	3,255
その他の証券	3,711,361	4,959,530	5,329,022	1,727,217	3,418,188	6,303,530	40,208,662	65,657,514
うち外国債券	3,711,361	4,959,131	5,326,856	1,710,567	2,599,359	5,399,594	—	23,706,870
うち投資信託	—	—	—	—	788,417	903,936	40,208,662	41,901,017
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,643,961	30,972,871	15,863,822	6,835,119	10,409,259	16,261,505	40,211,918	135,198,460

(単位: 百万円)

	2020年度末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	8,649,610	20,250,996	1,363,240	4,479,727	4,786,847	10,963,054	—	50,493,477
地方債	740,045	1,571,253	1,430,374	784,542	967,598	—	—	5,493,814
短期社債	1,869,535	—	—	—	—	—	—	1,869,535
社債	1,010,519	2,414,872	1,940,009	1,448,959	1,044,624	1,286,428	—	9,145,414
株式	—	—	—	—	—	—	13,755	13,755
その他の証券	2,817,159	5,366,470	4,137,454	3,329,780	3,545,199	6,622,653	45,348,548	71,167,266
うち外国債券	2,816,908	5,365,773	4,133,086	3,311,025	2,553,306	5,325,015	—	23,505,116
うち投資信託	—	—	—	—	946,477	1,296,161	45,348,548	47,591,186
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,086,869	29,603,593	8,871,079	10,043,009	10,344,270	18,872,136	45,362,304	138,183,264

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所一覧

開示項目一覧

## ● 有価証券の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円)

		2019年度末	2020年度末
国内業務部門			
	国債	53,636,113	50,493,477
	地方債	5,986,349	5,493,814
	短期社債	806,975	1,869,535
	社債	9,108,252	9,145,414
	株式	3,255	13,755
	その他の証券	1,687,831	618,752
	計	71,228,777	67,634,749
国際業務部門			
	その他の証券	63,969,682	70,548,514
	うち外国債券	23,706,870	23,505,116
	うち投資信託	40,261,287	47,040,783
	うち外国株式	—	—
	計	63,969,682	70,548,514
合 計		135,198,460	138,183,264

平均残高

(単位: 百万円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門			
	国債	54,702,343	52,505,182
	地方債	6,210,203	5,687,442
	短期社債	502,771	1,626,723
	社債	9,364,485	9,001,391
	株式	27,963	5,236
	その他の証券	1,034,904	1,504,088
	計	71,842,673	70,330,066
国際業務部門			
	その他の証券	63,239,883	66,938,098
	うち外国債券	22,339,153	22,313,823
	うち投資信託	40,898,861	44,622,132
	うち外国株式	—	—
	計	63,239,883	66,938,098
合 計		135,082,556	137,268,164

## ● 運用状況

(単位: 百万円、%)

	2019年度末		2020年度末		
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	
預け金等	51,485,414	24.80	60,667,097	27.50	
コールローン	1,040,000	0.50	1,390,000	0.63	
買現先勘定	9,731,897	4.68	9,721,360	4.40	
債券貸借取引支払保証金	112,491	0.05	—	—	
金銭の信託	4,549,736	2.19	5,547,574	2.51	
有価証券	135,198,460	65.14	138,183,264	62.64	
	国債	53,636,113	25.84	50,493,477	22.88
	地方債	5,986,349	2.88	5,493,814	2.49
	短期社債	806,975	0.38	1,869,535	0.84
	社債	9,108,252	4.38	9,145,414	4.14
	株式	3,255	0.00	13,755	0.00
	その他の証券	65,657,514	31.63	71,167,266	32.26
	うち外国債券	23,706,870	11.42	23,505,116	10.65
	うち投資信託	41,901,017	20.19	47,591,186	21.57
貸出金	4,961,733	2.39	4,691,723	2.12	
その他	439,879	0.21	394,410	0.17	
合 計	207,519,613	100.00	220,595,431	100.00	

注: 1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。  
2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

## ●外国債券の運用状況

通貨別残高

(単位：百万円、%)

	2019年度末		2020年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	5,086,432	21.45	3,922,700	16.68
米ドル	15,461,957	65.22	15,474,801	65.83
ユーロ	2,661,777	11.22	3,211,662	13.66
その他	496,702	2.09	895,951	3.81
合計	23,706,870	100.00	23,505,116	100.00

## ●金銭の信託の運用状況

資産別残高

(単位：百万円、%)

	2019年度末		2020年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
国内株式	1,859,682	43.07	2,261,772	44.29
国内債券	1,419,008	32.86	1,545,190	30.26
その他	1,038,853	24.06	1,299,148	25.44
合計	4,317,545	100.00	5,106,111	100.00

通貨別残高

(単位：百万円、%)

	2019年度末		2020年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	4,311,553	99.86	5,105,922	99.99
米ドル	5,991	0.13	189	0.00
ユーロ	0	0.00	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,317,545	100.00	5,106,111	100.00

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所一覧

開示項目一覧

# 諸比率

## ● 総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位：％)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.18	0.18
資本経常利益率	3.72	3.87

注：1 総資産経常利益率＝経常利益／[(期首総資産＋期末総資産)／2]×100

2 資本経常利益率＝経常利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

## ● 経費率(OHR)

(単位：％)

	2019年度	2020年度
経費率(OHR)	77.63	76.58

注：経費率(OHR)＝経費／業務粗利益×100

## ● 総資産当期純利益率および資本当期純利益率

(単位：％)

	2019年度	2020年度
総資産当期純利益率	0.13	0.12
資本当期純利益率	2.68	2.75

注：1 総資産当期純利益率＝当期純利益／[(期首総資産＋期末総資産)／2]×100

2 資本当期純利益率＝当期純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

## ● 利鞘

(単位：％)

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
資金運用利回り(A)	0.31	0.25
資金調達利回り(B)	0.04	0.03
資金粗利鞘(A)－(B)	0.27	0.22
国際業務部門		
資金運用利回り(A)	1.24	1.11
資金調達利回り(B)	0.57	0.36
資金粗利鞘(A)－(B)	0.67	0.75
合計		
資金運用利回り(A)	0.64	0.56
資金調達利回り(B)	0.17	0.11
資金粗利鞘(A)－(B)	0.47	0.45



● 預貸率

(単位: 百万円、%)

	2019年度末			2020年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金(A)	4,942,412	19,321	4,961,733	4,666,152	25,571	4,691,723
貯金(B)	183,004,733	—	183,004,733	189,593,469	—	189,593,469
預貸率(A)/(B)	2.70	—	2.71	2.46	—	2.47
預貸率(期中平均)	2.70	—	2.70	3.13	—	3.14

注: 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

● 預証率

(単位: 百万円、%)

	2019年度末			2020年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券(A)	71,228,777	63,969,682	135,198,460	67,634,749	70,548,514	138,183,264
貯金(B)	183,004,733	—	183,004,733	189,593,469	—	189,593,469
預証率(A)/(B)	38.92	—	73.87	35.67	—	72.88
預証率(期中平均)	39.25	—	73.80	37.40	—	72.99

注: 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

リスク管理

会社データ

財務データ  
(連結)

財務データ  
(単体)

自己資本の充実の状況  
(連結)

自己資本の充実の状況  
(単体)

報酬等に関する  
開示事項

銀行代理業を営む営業所  
または事務所一覧

開示項目一覧

# その他

## ● 国債の窓口販売状況

(単位: 百万円)

	2019年度	2020年度
長期国債	0	1,071
中期国債	0	0
個人向け国債	61,417	61,306
合計	61,417	62,377

## ● 内国為替取扱状況

(単位: 千件、百万円)

	2019年度		2020年度	
	件数	金額	件数	金額
仕向(他行あての送金)	35,061	30,808,610	37,802	32,622,794
被仕向(他行からの送金)	120,207	29,582,167	144,924	33,080,173

注: 全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。